

Daily Market Report

デイリーマーケットレポート
 マーケット情報 | くりっく株 365 | 市場コメント

岡安商事株式会社マーケティング部  0120-523-321

マーケット情報(現地 5月20日)

| 種別 | 始値 | 高値 | 安値 | 終値 | 前日比 |
|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 日経平均 225 | 20454.49 | 20684.46 | 20454.03 | 20595.15 | +161.70 |
| ダウ工業平均 | 24455.94 | 24649.48 | 24455.94 | 24575.90 | +369.04 |
| S&P500 | 2953.63 | 2980.29 | 2953.63 | 2971.61 | +48.67 |
| NASDAQ | 9305.62 | 9392.82 | 9304.20 | 9375.78 | +190.67 |
| DAX® | 11029.33 | 11246.91 | 10978.57 | 11223.71 | +148.42 |
| FTSE100 | 6002.23 | 6074.46 | 5961.56 | 6067.16 | +64.93 |



市場 コメント

トランプ大統領は「中国の無能さが世界中で大量殺りく引き起こした」と述べていたが、市場の反応は限定的です。市場は引き続き経済再開の動向に注目。オハイオ州は19日、外出規制を解除することを表明し、代わりに住民に可能な限り自宅に留まり、社会的距離を保つよう奨励すると述べていました。経済再開への期待の一方で、回復の程度とスピード、そして、感染第2波への警戒とが混在しており、市場も行方を見守りたい雰囲気の様です。ただセンチメントは改善している模様です。

くりっく株 365 くりっく株 365 情報



| 銘柄 | 始値 | 高値 | 安値 | 終値 | 前日比 | 5月21日 始値 | 前日比 |
|---------|-------|-------|-------|-------|------|-------------|-----|
| 日経 225 | 20395 | 20736 | 20351 | 20658 | +340 | 20648 | -10 |
| NY ダウ | 24266 | 24641 | 24233 | 24557 | +374 | 24545 | -12 |
| DAX® | 11057 | 11241 | 10995 | 11209 | +244 | | |
| FTSE100 | 5978 | 6062 | 5978 | 6081 | +140 | | |

本日の市場スケジュール

- 16:30 独国・製造業 PMI 予想 39.4/非製造業 PMI 予想 26.0
- 17:00 欧州・製造業 PMI 予想 38.0/非製造業 PMI 予想 25.0
- 17:30 英国・製造業 PMI 予想 37.2/非製造業 PMI 予想 24.0
- 21:30 米国・フィラデルフィア連銀景況指数 予想 -40.0
 新規失業保険申請件数 予想 240.0 万件
- 23:00 米国・景気先行指数 予想 -5.4%
 中古住宅販売件数 予想 422 万件

5/18~5/22 発注証拠金額 (1枚当たり)

- 日経 225 : 132,740 円
- NY ダウ : 188,950 円
- DAX® : 85,700 円
- FTSE100 : 44,760 円

＜ストック情報＞

政府は 2025 年までの少子化対策の指針となる「少子化社会対策大綱」の原案を公表しました。子どもがほしい人の希望がかなった場合に見込める出生率として政権が掲げる「希望出生率 1.8」の実現に向けて、男性の育児休業取得率を 6.16% (18 年度) から 30% に上げるなどの数値目標を明記しました。2 日からパブリックコメントを募り、月内の閣議決定をめざします。大綱見直しは 5 年ぶり。19 年の出生数が 86 万 4 千人と過去最少だったことを「86 万ショック」と表現。「結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくる」「多様化する子育て家庭のニーズに応える」など五つの柱ごとに計 17 の重点課題を挙げました。男性の育休取得率を高めるため、育児休業給付金は「充実を含め、総合的に検討する」としました。育休の分割取得の拡充も検討するとしています。児童手当は「子どもの数や所得水準に応じた効果的な給付のあり方を検討する」とし、多子世帯や多胎児を育てる家庭に手厚く支援する方向性を示しました。

掲載内容には十分に注意を払っておりますが、その正確性を保障するものではありません。



金融商品取引業者：岡安商事株式会社
登録番号：近畿財務局長(金商)第304号 日本証券業協会加入
お取引相談窓口：フリーダイヤル 0120-346-492 9:00~17:30 (平日)
取引所株価指数証拠金取引
取引手数料(片道・税込) 150円

・本取引は少ない資金で大きな金額の取引が出来ますが、元本及び利益が保証された取引ではないため、対象となる指数の価格・金利等の急激な変動等により、損失が生じる可能性があります。また、金利相当額及び配当相当額の受取額が減少または支払額が増額する場合があります。証拠金が一定水準以下となった場合、ロスカット制度が適用されますが、預託した証拠金以上の損失が生じる場合もあります。当社及び取引所のシステム・通信回線等に障害が発生した場合、希望価格で注文発注・執行が行えず、不利益を被る可能性があります。お取引に際しましては、その仕組み、リスク等について取引説明書等の内容をご確認いただき十分ご理解の上、ご自身の判断と責任でお取引ください。

・必要な証拠金額は、1枚あたり44,760円から188,950円。尚、証拠金額は変更されることがあります。

(2020年5月18日現在)

日経平均株価(日経225)：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)：

Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJIがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJIにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJIから金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウ証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

DAX®：

DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。

ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。

ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。

FTSE100:

FTSE100 証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100 証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii) 上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii) FTSE100 証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性一について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供したことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスは FTSE またはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a) インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b) いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所は FTSE100 証拠金取引の組成にあたり、FTSE よりその情報を使用する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利は FTSE に帰属します。「FTSE®」は LSEG の商標で、ライセンスに基づき FTSE が使用します。

※「くりっく株365」は、株式会社東京金融取引所の登録商標であり、同取引所が上場している取引所株価指数証拠金取引の愛称です。